

貸借対照表

平成27年3月31日現在

名古屋臨海通運株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	329,362,799	流 動 負 債	52,558,161
現金及び預金	157,834,884	未払金	45,620,000
未収運賃	68,943,062	未払法人税等	976,700
未収金	1,431,131	未払消費税等	4,849,500
短期貸付金	100,000,000	預り金	123,500
前払費用	1,153,722	前受金	80,000
		賞与引当金	908,461
固 定 資 産	176,422,047	固 定 負 債	29,859,283
有形固定資産	132,214,527	預り保証金	1,715,911
車 両	2,691,668	繰延税金負債	12,188,306
建 物	2,145,526	退職給付引当金	15,955,066
構 築 物	2		
備 品	31,757		
土 地	127,345,574	負 債 合 計	82,417,444
無形固定資産	132,600	純 資 産 の 部	
電話加入権	132,600	株 主 資 本	399,707,748
投資その他の資産	44,074,920	資 本 金	45,000,000
投資有価証券	43,490,000	資 本 剰 余 金	8,928,008
差入保証金	320,000	資 本 準 備 金	8,928,008
長期前払費用	50,160	利 益 剰 余 金	345,779,740
そ の 他 投 資	214,760	その他利益剰余金	345,779,740
		別 途 積 立 金	250,000,000
		繰越利益剰余金	95,779,740
		評価・換算差額等	23,659,654
		その他有価証券評価差額金	23,659,654
		純 資 産 合 計	423,367,402
資 産 合 計	505,784,846	負 債 ・ 純 資 産 合 計	505,784,846

損 益 計 算 書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:円)

科 目	金	額
営 業 収 入		220,429,435
営 業 費		201,683,972
一 般 管 理 費		13,896,884
営 業 利 益		4,848,579
営 業 外 収 益		4,183,773
受取利息及び配当金	943,478	
駐 車 場 収 入	1,187,500	
雑 収 入	2,052,795	
営 業 外 費 用		1,103,053
家 賃 経 費	974,453	
駐 車 場 経 費	128,600	
経 常 利 益		7,929,299
特 別 利 益		1,259,999
固 定 資 産 売 却 益	1,259,999	
税 引 前 当 期 純 利 益		9,189,298
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,014,160
当 期 純 利 益		8,175,138

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

 時価のないもの 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

3. 引当金の計上基準

 (1) 賞与引当金

 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期帰属分を計上しております。(夏季手当に係る社会保険料等含む。)

 (2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に充てるため、当期末における自己都合による要支給額(簡便法)に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	130,806,354 円
2. 親会社に対する短期金銭債権	1,961,086 円
3. 親会社に対する短期金銭債務	3,536,295 円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高

営業収益	2,000,693 円
営業費	31,447,160 円
営業取引以外の取引高	4,740,000 円

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	90,000 株
--------------------	------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	12,188,306 円
--------	--------------	--------------

 なお、繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であり、全額評価性引当を行っておりません。

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	名古屋臨海鉄道株式会社	被所有 直接100%	鉄道輸送に係る運賃 建物の賃借 役員の兼任 3名	業務請負	2,000	未収運賃	1,961
				入換料等	31,447	未払金	3,536
				建物の賃借	4,740		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,704円08銭

1株当たり当期純利益 90円83銭

重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。